

# 江南市総合計画市民会議 議事要旨 (第2回 全体会議)

日 時 令和6年1月24日(水) 13:55~16:00  
会 場 江南市役所 第3委員会室  
出席者 出席委員11名

## ■委員

〈議長〉	加藤 幸治	第1分科会(まちづくり分野・しごとづくり分野) 会長
〈副議長〉	吉田 勝好	第3分科会(行政分野) 会長
	早川 美紀	第1分科会(まちづくり分野・しごとづくり分野) 副会長
	松尾 昌之	第2分科会(ひとづくり分野・ちいきづくり分野) 会長
	高田 朝子	第2分科会(ひとづくり分野・ちいきづくり分野) 副会長
	中村 健一	第3分科会(行政分野) 副会長
	鵜飼 篤市	江南市総合計画策定部会(まちづくり分野) 部会長
	茶原 健二	江南市総合計画策定部会(ひとづくり分野) 部会長
	石川 晶崇	江南市総合計画策定部会(しごとづくり分野) 部会長
	花木 康裕	江南市総合計画策定部会(ちいきづくり分野) 部会長
	矢橋 尚子	江南市総合計画策定部会(行政分野) 副部会長

## ■傍聴者

1名

## ◆議題

### 1 報告

(1) 第1回議事要旨の確認について

### 2 議題

(1) 後期基本計画(案)について

### 3 その他

<配付資料>

資料1 第1回江南市総合計画市民会議(全体会議)議事要旨

## ◆会議結果

### 1 開会

議長より挨拶

### 2 報告

(1) 第1回議事要旨の確認について

(議長) 報告(1)「第1回議事要旨の確認について」、事務局より説明をお願いします。

(事務局) ~ 資料1について事務局より説明 ~

~ 特に意見なし ~

(議長) 特にご意見がないようですので、次に移ります。

### 3 議題

#### (1) 後期基本計画(案)について

(議長) 議題(1)「後期基本計画(案)について」、前回の会議では第2章までご意見をいただきましたが、前回配付された資料を持ち帰っていただき、ご覧いただいていると思いますので、改めて第1章からご意見を伺いたいと思います。それでは、「第1章」について、ご意見等ありますか。

～ 特に意見なし ～

ご意見もないようですので、次に「第2章」について、ご意見等ありますか。

(委員) P.11の「3 安心・安全な生活へのニーズの高まり」について、令和元年以降の主な災害として、令和5年7月までの災害が記載されているが、計画期間があと4年間あるので、能登半島地震についても記載したほうが良い。

(事務局) 記載します。

(委員) P.21の柱1の成果と課題について、昨年の秋に、地域交流センターで、子育て中のお母さんたちの交流や地域との繋がりを持つように、また、子育てについて我慢せずに、周りに頼ってもいいんだよというようなコンセプトを基に、イベントを主催した。その際、会議室を利用した時に、利用料は安価で良いが、施設が子育て世代向けに整っていないことが課題と思った。机等は移動できるので広いスペースは確保できるが、お母さんと乳幼児向けの講座や、子供向けの読み聞かせなどで会議室を利用する場合に、自分たちで床に敷くシートを用意しなければならない。

この施設でイベントを開催した理由は、図書館や保健センターがあり、子育て世代向けに建てられた建物だと思って開催した。しかし、会議室については、利用できる世代が限られていると感じたので、子育て世代にも利用しやすい環境整備やシートなどの備品の貸出し、会議用の椅子とテーブルだけでなく、床に座って使える座卓などがあると良いと感じた。

(事務局) ご意見につきましては、担当課に伝えさせていただき、計画書の課題として記載するかどうかは担当課と調整させていただきます。

(委員) 交通児童遊園で、そうした備品を借りることができたはず。

(委員) そのことはどこかで周知されているのか。自分たちで用意するとなると、備品の保管場所に困ったり、そうした備品を購入できる資金のある人だけが活動できるようになってしまう。

(委員) 個人で単発的に活動しようと思うと、確かに難しいかもしれない。

(委員) 団体として予算が必要だったり、備品を保管しておく場所が必要になったり、ひとりのママが主催するイベントなどでも、地域交流センターを利用できたら良いと思う。利用者が、まだ多くもなさそうなので、子育て世代向けの環境がもっと整備されれば、地域交流センターの活性化にも繋がると思う。すいとびあ江南に行けばそういった設備があると分かっているが、やはり交通の便が良く、駐車場があり、トイレ等が子供も使いやすいなど、全ての条件が揃うのは、地域交流センターかと思うので、そこに各自で備品を持ち込まなくても完結できる仕組みになったら、もっと利用しやすくなり、利用する年齢層が変わってくるのではないかと思う。

(委員) いろいろ使い勝手は、確かに悪いと思う。私も昨年パネル展を開催した際に、会議室なので、設備がなくパネル展示ができなかった。そのため、レンタル業者にパネルを借りて行った。パネル展示ができるよう整備してもらえれば、パネルを持ち込まずに展示ができた。

そこで、市に予算を組んで整備していただけるように、要望したところ検討していただけると回答をいただいたので、アクションを起こすことが大事だと思った。

利用した人しか分からない事や、利用者の年齢層によって求めることは変わらと思うので、何か利用者の声を反映することができる方法があると、なお良いと思った。

(委員) 第3分科会でも、地域交流センターで、ボランティアの方などが相談できる施設があるというのを、知らない方々がいたので、情報発信がまず足りてないのではないかと思う。開か

れた行政であれば、市民の方からの声を、目安箱ではないが吸い上げる場があってもいいのではないか。例えばこの市民会議もそうだが、これだけのメンバーだけでは、そういった意見を吸い上げるのはほぼ不可能である。

普段から利用者にアンケート行ったり、投書箱を作ったり、情報を吸い上げて利用者の意見を反映させる仕組みを考えても良いのではないか。

(委員) 地域交流センターの利用に関する意見については、計画に記載することまで思っていないが、それが市役所内で議論される課題になれば良いと思っている。

市民団体への補助金があることを聞いたが、それは審査が通らないと貰えないし、補助金が貰えても、団体ではない私とかが、備品を購入しても保管しておく場所に困ってしまうので、みんなが使えるような環境整備をお願いしたい。

そうすることで、営利目的ではなく、お母さんたちが地域交流センターを利用して、サークルなどをやることにも繋がるし、家に閉じこもったり、子育て支援センターや児童館しか行けないお母さんたちにとって、新しい選択肢が増えるのではないかと思った。

前回の会議で、大学生のボランティアについて、計画に学生や高校生を明記してはどうかとの意見が出たと思う。そういう若い人の力は必要だと思っている。しかし、どういったボランティアを募集しているのかななどの情報を、市民が受け取りにくいということもあるし、どのように若いボランティアを活用していくかは課題だと思う。

近隣の市だと、大学と連携し、大学の講義室を利用してイベントを開催しているそうだが、江南市の場合は、愛知江南短期大学が閉学してしまったので、難しいと思う。市在住の学生に情報を伝えることはとても難しいと思うが、興味がある人もいると思う。そういう受け取り側の熱量の差とかもあるが、市からの情報発信は難しいと思うので、近隣の大学などに声をかけて、そこでボランティアの募集を掛けてもらうなどできると良いと思った。

また、部活動についても、私の長女は中学生で、今部活動の地域移行が進みつつあると聞いている。しかし、先生によっては指導に差があったり、教員不足であると感じている。学生ボランティアとして大学の教育学部の学生だったり、スポーツ経験がある学生の中には、補助的なサポートができる人たちがいると思う。私自身も高校生までスポーツをしていて、卒業した後に、高校へ行ってコーチみたいな感じで教えていた。そういうことができる学生は他にもいると思っているので、もっとオープンな形で募集することはできないのか。

部活動の地域移行も、結局教員が指導する形になっているし、中学生の親として思うのは、昼間だったら子供だけでも行けるが、夜の活動になった時には、女の子だと心配だし、結局親の送迎が必要となってくると、地域移行もどこまで進むのかと思っている。各学校でできるようなサポート体制にした方が、利用者も増える気がする。

(委員) 以前まちづくり補助金があったと記憶しているが、今でもあるのか。

(事務局) 現在もあります。

(委員) 補助制度は続いているが、令和6年度は申請が1組しかなく浸透していない。補助金が欲しい団体はたくさんある。

(委員) 学校の関係について、ある学校では、生徒からこういうことをやりたいと言って、学校に提言をしているクラブや部活動がある。全国的に見ると結構そういう事案がある。

今の意見のように、なんでも市で揃えてくださいは無理だと思う。自分たちが本当に必要なら、自分たちで動くこと。行政や市民グループにもそういう人たちの集まりがある。

そうしたきっかけづくりができる人たちが集まると、いろいろなことができるのではないかと思う。

話は違うが、空き家の問題について、大学や民間なども取り組んでいて、空き家に関心がある人達がそこに集まってくる。何か情報があると、そういう人たちは情報のキャッチが早くて、そこで知り合って、スクラムを組んで活動するということが多い。自分が動かないこと

には、みんなでスクラムを組んで活動するという事は難しい。自分自身でそういう活動したければ、どこかに情報はあつた。そういう情報をうまくリンクさせながら、自分でグループを作つて活動していく。

今の能登半島地震でも、素人は来ないでほしいと言われていたが、建築関係の仕事をしていると、行政や保険会社などから現地に来てほしいと依頼される。そういった業種のネットワークがあると、自然と情報が入ってくるようになる。そこに自分たちが行けば、やれることもある。

先ほどの意見にもあつたが、行政などからの情報がどこにあるか分かりにくい。目安箱などいろいろな方法で、行政がある程度フォローしないと行かない。先ほどの備品関係の意見でもあつたが、個人の負担もあるかと思う。自分たちは全部自己負担で活動しているが、そういうことを行政も、ある程度考えていただきたい。

(委員) 私たちも活動するにあつて、ボランティア団体を探している中で、古知野高校が福祉ボランティアを部活動で行っていることを知つた。また、イベントへの協力をある高校へ依頼をしたが、学校側で断られてしまつたことがあつた。

ボランティア活動に関する組織づくりを市がやつていただければ、そういったことがクリアできるかもしれない。

(委員) 今の能登半島地震では、一般の人がボランティアで行きたいと思つても、かえつて迷惑がかかるので、控えるようにと言われていた。各市でボランティア活動のネットワークをきちつと作つていかないと行かない。防災関係のボランティアでは、結構若い人たちが行きたいと思つている。

例えば江南市で災害が起きた時に、若い人たちも動いていただければ良いと思う。今回の地震のこともあるので、江南市自体も防災などを踏まえて、何か検討してほしい。そのためには、市民の意識改革も行わないと難しいと思う。総合計画の中では難しいかもしれないが、行政の中で考えていただければ、江南市のためにもなる。いざとなつた時には、昔は互助の精神と言つて、お互い様とか、お隣が何か困つていたら助けるとか、東日本大震災の時でも、そうした経験がある人たちが、今回の能登半島地震にボランティアで助けに行くとか、そういう精神が備わつてきている。今これだけ困つている現実を見ていると、江南市も、各市町村も考えていかないと行かないと思う。

(委員) 市民の声を吸い上げる仕組みとして市長の手紙があると思うが、どれぐらいの利用があるのか。それに類するものは他にないのか、参考までに伺いたい。

(事務局) 市長への手紙と合わせて、市ホームページの各課のページからでも問い合わせができます。施設の利用に関することであれば、各施設の窓口で伝えていただくこともできます。地域交流センターでの備品の貸出しについては、担当課に伝えます。

(委員) もう少し気軽に意見を出すことができるように検討してほしい。例えば市役所の総合案内横に目安箱など置いて、市民からの要望を提言していただくという形はどうか。市長にわざわざ手紙を出すのも気が引ける。

(委員) 広報こうなんに、ボランティアの募集記事など掲載することはできないのか。

(委員) 私は広報紙も課題だと思つている。若い人はなかなか見ない。配布すらいらないと行っている人もいる。

(委員) 若い人たちは、ボランティアに参加したいと声に出しにくいので、私たちが代わりに募集している。そうした窓口ができれば、記事を見て参加してもいいと思う人が出てくると思う。私たちが募集しているボランティアに、高校生や中学生が参加する予定だが、昼食ぐらいは出す条件をお願いしている。学校にもお願いしに行つている。そういうような形で、自分たちからアクションを起こしていかないと、ボランティアなど集まらない。

私がお願ひしに行つた学校で先生とお話しした時に、先生は引率されないかと聞いたら、費

- 用が発生するため、引率ができないという理由でお断りされた。
- こうしたことから、ボランティア精神が江南市はあまり育っていないように感じる。もう少し奉仕の精神を根付かせるような、施策も必要ではないかと思う。
- (事務局) 広報こうなんへのボランティア募集の掲載については、記事掲載の基準もあるかと思しますので、担当課に確認したいと思います。
- また、NPOなどの団体情報についても、市ホームページで分かりやすく掲載するなど担当課と情報共有し、どういったことができるのか検討したいと思います。
- (委員) P.69に関連するか分からないが、空き家の関係について、空家活用特区条例というものを、兵庫県が制定して全国的にモデルケースになっている。
- 法律が変わったことから、空き家を活用することができる条例を、兵庫県が制定されたと思うが、江南市もどうしていくのかを検討していただくと良いと思う。民間からの補助金など、さまざまな条件があるが、1,000万円ぐらいで空き家を改修して、店舗にしたりとか、持ち主と事業者とがタイアップして、収益を上げてきているとか、そういう事例もある。早い段階で、そういうような仕組みができるように、市でもある程度考えていただくといいと思う。
- 次に、まちづくり分野の柱9か、ちいきづくり分野の柱1か分からないが、平成24年に、水道組合で、市内の防災井戸について飲めるか飲めないか全部調べたことがある。その中で水を飲める井戸もあるということ、水道組合がマップにまとめて作成した。愛知江南短期大学の学生が、井戸の看板作成に協力している。
- 能登半島地震でもライフラインで困っていると聞くので、近所のどこに使える井戸があるのかが分かるマップを作成することができたらいいと思う。
- (委員) 市内に在住する学生や、近隣の大学との連携もあると思うが、高校生の力こそ必要な局面もあるということをお忘れはいけない。第2分科会でも出た意見になるが、今から20年ぐらい前に、庄内川と新川が氾濫し、大きな災害が発生した。こういう自然災害というのは、いつ来るかわからない。当時堤防が決壊した時は、確か昼間だったと思うが、昼間の時間帯は勤めのある人は、江南市内にいるとは限らない。そうなると、残っている子供や年寄りだけではどうにもならないことになる。庄内川と新川が氾濫した際、近くにある高校の生徒がいろいろな活動をして、随分力になったという事例がある。
- 市内にも高校がいくつかあるので、日中若い人が市外に出ているときの、非常事態に備えて、日頃から市が間に入って高校といろいろと準備をしておくことが必要ではないかと思う。
- (委員) 高校との連携について、全国的に見ると災害ボランティアを行っている高校生がいる。普段から講習や研修を受けている。日頃から高校との関係を構築していないと、急にはできないこともある。市と高校が連携していくことも検討していただきたい。
- (委員) 江南市立だから、小学校と中学校は対応する。しかし、高校は愛知県立だから対応が違う。
- (委員) 山間部だと道路の寸断や河川の氾濫の心配がある。私も以前豪雨の中で帰宅中に、トンネルになっている道路を通ったが、帰宅し家でテレビを付けると、豪雨で水がたまり、行方不明者も出ていた。河川があるところは危険と感じた。
- 災害についてはどこの市町村でも今考えていることなので、ぜひそういうことも含めて検討をお願いしたい。
- (事務局) 小中学校については市の管轄になり、様々な連携については、市長や教育委員会からお話はできますが、県立高校については、県の管轄となり、小中学校と同じ様をお願いすることは難しいこともあります。ボランティアサークルや部活動について、市民協働の観点から一つのボランティア団体として捉え、何か連携できないか協議することはできるかもしれませんが。
- (委員) 県立高校でも、例えば、卒業式にも市長や教育委員が出席されたり、横田教育文化事業弁論大会に高校生が参加されたりしている。だから、全然交流がないわけじゃないので、そこをきっかけにして、連携を深めていただきたい。

(議長) 他にご意見はありますか。

～ 特に意見なし ～

他にご意見もないようですので、次に「第3章」について、ご意見等ありますか。

(委員) 市の一番の課題は人口減少。人口が減ったからどうしようではなくて、増やそうじゃないかという気運が欲しい。

住みやすいまち江南という感じで、キャッチフレーズを言ってほしい。

企業誘致を推進するとあるが、企業誘致でどれだけの人口の増加が見込めるのか。これまた難しいと思う。工場よりは、とにかく住宅を増やす。住んでもらえるまちを目指してもらいたいと思う。

(事務局) 基本的には、人口は減少していく推計がある中で、今回の後期基本計画に掲げる様々な施策を進めることで、いかに人口減少抑制をしていくのかということが、この計画の目的の一つでもあります。

人口の出入りについては、人口流出を抑制し、人口を維持していくことを目標としています。

(委員) 市長の戦略政策にも人口減少を止めるための施策は出てくるのか。

(事務局) P. 37 に市長の戦略政策が掲載されています。政策1から3に掲げている、まちづくりを進めることで、人口減少抑制を図っていきたいと考えています。

総合計画策定時は、全国的に「地方創生」の推進の取り組みが始まり、「人口ビジョン」、いわゆる長期的な人口推計を作成しました。その際に、国が示した計算方法で試算すると、2060年には人口が7万人程度まで下がる推計となり、人口流出の抑制や、合計特殊出生率を向上させるという目標を掲げてシミュレーションした「江南市人口ビジョン」を基本として総合計画の人口推計を作成しています。何も策を講じなければ、長期的に人口が減少することが見込まれたため、それに対して、様々な政策、まちづくりに取り組んで、落ち込みを抑制しようというのが、第6次総合計画の考え方となります。

第5次総合計画に当たる戦略計画までは人口増加という流れがありましたが、人口減少が全国的に進んできており、江南市も例外ではない中、その下げ幅を抑制することで、結果として、人口増加も期待できたらと思います。

(委員) 私は名古屋市で生まれて嫁いで江南市に来た。その当時、古いしきたりがあったり、最近やっと近所にコンビニができたりして、ちょっと明るくなったんですが、昔は真っ暗だった。それで、住みやすい江南にするために、いつも自問自答して活動してきた。しかし、江南駅前とか駅東は特に古いアーケードになっていて、もうここ50年変わってない。あの状態では、誰も住みたいとは思わないのではないかな。

見た目だけ変えても仕方ないが、取り組みとして、このまちに住んでみたいと思わせるような何かを欲しい。

名古屋市に行くのに、名鉄なら15分か20分で行ける。最寄りの高速道路まで10分から15分で行ける。ものすごく地の利のいいところではある。まちの発展というのは、人づくりで変わっていく気がする。だからもう少し江南市を売り出してほしい。藤の花だけではなく、とても住みやすいまちとして売り出してほしい。

今回、保育士の賃金が上がったことは良いこと。給料が高くなったよとか、便利になったよとか、若い人が喜ぶような取り組みをしてほしい。公共交通が不便で、若い人が選ばないまちとも言われているが、私はそんなことないと思っている。

市内に新しい家が多く建ってきている。新しい家ということは、年寄りではなく、若い人が住んでいると思う。

だから、人口が減少しているからと言って嘆くのではなく、少しでも若い人たちを取り入れる努力をするべき。

尾北高校や有名な滝高校があり、地域的にもいいはずなので、人口が減るはずはないため、

増やしていきたい。手段はいろいろあると思うので、皆さんで力を合わせてやればできるのではないかと私は期待している。

(委員) 江南市は不利な状況に置かれていると思っている。北には城で有名な犬山市、西には七夕まつりで有名な一宮市、南にははだか祭りで有名な稲沢市、日本有数の桜の名所岩倉市がある。そのため、どうしても知名度が落ちてしまう。そのことについて問題意識を持っている市民の方が話していたのが、とにかく新聞に江南市に関わる記事を掲載してもらうこと。新聞社に働きかけて、たくさん記事を掲載してもらい知名度を上げていけば、江南市の魅力というものが高まっていく。とにかく江南市のことをどんどんアピールして、メディアに協力してもらい、この不利な状況を変えていくしかないと思う。

(委員) 可児市は、名古屋市のベッドタウンとして、山を切り開いて開発されたが、今は70歳代、80歳代の人ばかり。そうすると空き家が問題になる。空き家の中には誰が所有しているのか分からない物件もある。かなり人口が低迷して、現在9万人を下回っている。工業専用地域を作り、会社や工場を集めていたが、今は違うところにまた工業専用地域を作った。しかし、なかなか企業が来ないため、その用途を変更したら入ってきた。可児市は、インターができ、すぐ横に工業専用地域を作ろうとしたが、今それをまた用途変更をしようとしている。

江南市は、そもそも市街化調整区域が多い。それと、大口町とか他の市町はインターに近い。だから、規制緩和をもう少し考えてやらないといけない。私も江南市での仕事で、調整区域に家を建てるのに、かなり厳しくて苦労した。

そうすると、結局大口町などに人が流れてしまう。そもそも調整区域も必要だが、ある程度人口や税金など、そういうものも両方考えていかないと運営できないと思う。だんだん、じり貧になってきて初めて分かって、工場などの企業誘致の必要性を感じている。

だから、何か住まいのことだけではなく、企業で働く若い人たちが来る取り組みなど、何か人が来るような要素がないと、なかなか進まない。各務原市、多治見市、可児市あたりはベッドタウンなので、どんどん人口が減っていくと思う。

そうならないためには、近隣市町が手を組んで、各市町で同じ施設をそれぞれ作るのではなく、それぞれの施設がある市町に移動して利用してもらえればいいと思う。

これから自治体が生き残るためには、隣接市町との関係は、江南市の現状を考えるとそういった形で手を組んでいく必要があると思う。各自治体が、お互いに人を奪い合いしては、結局最後はお互い共倒れになってしまう。

だから、この後期基本計画の4年後には、どうなっているのかを考えて、いろいろと人口を増やすために、若い人もそうだが、人が来る要素を作らない限りは、人口減少を抑制することは難しい。住まいだけで言うなら、どこに住むかと言われれば、極端だが、地下鉄などの鉄道の沿線に住んだ方が一番楽である。そういうことを考えると、昔は郊外へと広がっていたが、今は駅や市街地に集中するようになってきている。

私も江南市の話をよく話すときに、何も変わってない江南駅があるところでしょうと言われる。何か若い人達が来るような要素と、それから市の歴史をもう少しPRするなど考えていけない。

(委員) 全国の自治体で直面している課題なので、今出ている課題には、妙案っていうものは、基本的にはないと思う。行政だけでできることは、ものすごく限られている。行政でできることと言えば、子育て支援ではないかと思っている。子育て支援がアドバンテージになっている自治体が住みやすいということであり、子育て世代が定着し、10年後、20年後にそういった方が生産年齢人口に入っていく。明石市が話題になっているが、他市町と比べて、この江南市の子育て支援は、近隣含めアドバンテージがあるのか。

例えば、ごみ出しについて、江南市は分別が面倒だから一宮市のほうが良いという話がある。

どっちの市に住むか迷った時に、それぞれいろんなことを考えて、居住を決められると思うが、様々な要素があって、人口問題は変わってくるので、生易しいことではなくて、繰り返し何度も取り組むしかないが、子育て支援の充実というのが、行政の範囲でできることだと思う。それなりに成果も出ていると、一市民として感じているが、参考までに、子育て支援で他市町と比べてどうなのかとか、明石市と比べてどうなのかとか、もし分かれば教えてほしい。

- (委員) 江南市の子育て支援制度などを、難しいかもしれないが記載するのもいいのかもしれない。  
(事務局) 子育てのアドバンテージとしてよく言われるのが、近隣市町に比べて保育園の数が多いことです。

他市町が行っている施策について調べて、今後江南市としても取り組めるような支援策があれば、そうした取り組みを推進できるよう、担当課にはアンテナ張って、情報収集してもらうようにしたいと思いますので、ご意見につきましては伝えさせていただこうかと思います。P. 38 に市長の戦略政策として、こどもや働く世代への政策として、いくつか記載されています。学童保育所の待機児童ゼロや子育て世代への経済的支援など、この4年間で取り組んでいくこととされています。子供の医療費の無償化なども行っていますが、なかなか他市町より先行して取り組んでいるということは少ないと感じています。

ただ、そういった支援策を先行して取り組んでいかないと、先ほど言われた選ばれる都市にならないということもあります。新しい取り組みとして、おむつの回収とサブスクの導入なども始まっていますので、そういった取り組みは子育て支援策に一番直結するのではないかと思います。

さらに、子供だけでなく、市長の戦略政策では、高校生や大学生、シニア世代の方への支援策も挙げられており、それぞれライフステージに応じて、満遍なく施策を展開していきたいということで、整理をしています。

- (委員) 行政にできることは限られていると思うし、民間や個人が連携してというのは難しいことだと思う。以前古北にじいろ会館でイベントを主催した際に、図書館の分室で行っている読み聞かせを、同じ建物内で行うそのイベントに来てもらうのはどうかと相談したら、それはできないと言われた。図書館と分室間では出張して読み聞かせなどはできるが、同じ建物内でも、違う場所で読み聞かせを行うことはできないとの話だった。

市を巻き込んで活動をしようと考えたとき、団体登録をしないといけないという話があり、非営利の活動をしているという書類を用意しなければならないなど、いろいろ規則がありすぎて、そこまでしてやろうと思う人がどこまでいるのか疑問に思った。

これからの時代、行政だけで変えていくというのは難しいし、それは行政の中にいる人達が一番分かっていると思う。団体登録をしてない市民の声など少しずつ吸収していくような仕組みができたなら嬉しい。私みたいな子育て世代がそういうイベントを企画した時に、市も巻き込んでできることが広まっていくと良い。各務原市でマルシェを開催した個人の方々は、市を巻き込んで、公立の小学校の運動場を駐車場にして開催している。そうやって団体登録がなくても、市と連携している個人の方もいる。そういう話を聞くと、必ずしも江南市のように、団体登録している市民団体じゃないと、市がバックアップできない今の体制は古いと感じる。そこを変えることは難しいと思うが、柔軟に市民の声を聞いてくれたら嬉しい。

- (委員) 市民の意見を先ほどの目安箱などのような形で、吸い上げていただくのは一番いいと思う。他市の事例を紹介して、江南市では何ができるのかという言い方をしないと、行政も何をしたらいいのか、なかなか分からないと思う。

- (委員) アドバイスになるが、ボランティア登録は簡単。私の知っている団体の中には、5人しかいない団体もあるが、登録している。簡単にできるし、登録するメリットもある。

- (委員) 仕事や子育てもある中、団体登録をする作業をするまでの必要があるのかと考えたときに、



踏みとどまってしまう仕組みになっていると感じる。

(委員) P. 67 の柱 6 住環境について、下段の耐震診断と耐震改修の実施状況のグラフについて注釈が必要ではないか。分かりづらいデータではないかと思う。

元旦に能登半島地震が発生して、多くの家屋が倒壊しており、耐震強化の補強工事をやっても、壊れたという事例もあった。

グラフの左側、耐震診断の件数だが、黒い棒グラフの必要棟数はどのように割り出したのか注釈が必要ではないか。それから、右側の耐震診断を実施した件数だが、私の理解でいくと、耐震診断を行った結果で、改修が必要な棟数が出てくると思っている。耐震診断の数字と耐震改修の数字が、ある程度連動する関係にあるのではないか。耐震診断の必要棟数が 10,467 棟だが、実際に診断したのは 2,804 棟なので、その一部が耐震改修に移っていくと考えると、2,804 棟よりも大きくなることはないのではないかと思う。過去に実施した積み上げ分もあるかもしれないが、そういった注釈を書いた方が理解しやすくなるのではないか。それから、P. 69 の市民協働のモデルの中で、市民協働事業にある「耐震改修促進計画事業」について、自主防災訓練の際に、無料耐震診断及び耐震改修工事等補助金の広報活動を、防災リーダー会が行っているとあるが、まず、防災リーダー会にコメ印が付いているので、注釈が付くのか。

また、愛西市では、こういった防災リーダー会というものはないが、それに加えて、新聞の折り込み広告の中に、民間の団体が、愛西市の何々地区は何月何日から何月何日まで無料で耐震診断をしますというチラシが入ってくる。それを見たときに、やりたいと思う人もいるかもしれないけど、このご時世なので、悪徳商法ではないかと疑う人もいる。江南市の場合にはどのように広報しているのか、そしてこの防災リーダー会とどのように連携しているのか教えてほしい。

(委員) 耐震診断は当初一部負担だったが、現在は補助金で対応している。2,804 棟実施したとあるが、調べたら 4,703 棟危ないと分かった。だから、補助金を出すので、改修するように啓発している。ただ、行政も全員に補助することが予算上できない。できなかった分は翌年度以降になってしまう。

(事務局) グラフの内容については、担当課に確認します。

(委員) 防災リーダー会が市と連携している団体だと分かれば、市民も安心して、この制度を利用しようかと思う。

(事務局) あいち防災リーダー会ですが、愛知防災カレッジを終了し、防災リーダーの称号を得た方々になります。地域防災リーダーとして地域のため、防災知識の普及や災害情報の収集発信などの活動をし、地域防災の向上に努められています。

こちらの内容については、用語集に掲載していきたいと思えます。

(議長) 委員の皆様から多くのご意見をいただきましたので、市役所の担当課に確認等を行い、事務局で、後期基本計画(案)に反映できるかどうか検討していただきたいと思えます。

事務局には、対応結果につきまして、関係課からの回答を取りまとめ次第、委員の皆様には資料の送付をお願いいたします。委員の皆様には、資料を御確認いただきまして、何かご不明点などございましたら、事務局までお問合せいただければと思えます。

また、本日以降の計画書への修正については、議長一任でお願いしたいと思えますので、ご了承をお願いいたします。

皆様には、円滑な議事進行にご協力いただきありがとうございますありがとうございました。

## 4 その他

### 今後の会議日程等について

(事務局) 最初に、パブリックコメントについてです。実施期間は、1月31日(水)～2月29日(木)、

意見の提出方法は、市役所や各支所に設置した応募箱への投函、郵送、FAX、Eメールにて受け付けます。後期基本計画（案）の資料については、実施期間中に、市ホームページ、市役所、各支所でご覧いただけます。

次に、住民説明会についてです。住民説明会は3会場4回実施します。第1回は、2月8日（木）午後7時、Home&nicoホール（市民文化会館）2階、第1会議室で行います。第2回は、2月12日（月・祝）午前10時、Home&nicoホール（市民文化会館）2階、第1会議室で行います。第3回は、2月17日（土）午後7時、トコ・トコ・ラボ（布袋駅東複合公共施設地域交流センター）1階、第1～第3会議室で行います。第4回は、2月18日（日）午後7時、すいとびあ江南、多目的ホールで行います。住民説明会では、市民会議でのご意見などを各分科会の会長よりご報告していただきますので、各会長の皆様には夜間や休日など、お忙しいところ大変申し訳ございませんが、ご出席をお願いいたします。

また、各副会長の皆様におかれましては、会長の出席が困難となった場合、代わりに出席していただく場合がございますので、ご留意いただきますようお願いいたします。

最後に、来年度の市民会議の開催についてでございます。今年度は、本日の会議をもって終了となります。来年度は、前期基本計画の評価と達成状況の確認をしていただくこととなります。時期としては、10月頃に分科会を1回、全体会議を1回程度、開催を予定しております。また、その際は事前にご連絡させていただきますので、来年度につきましても、是非、ご参加いただきますようよろしくお願いいたします。

その他につきましては以上です。

（議 長）ただ今の説明について、ご意見等ありますか。

～ 特に意見なし ～

（議 長）特にご意見がないようですので、次に移ります。

## 5 閉会

議長より挨拶

以上